週間情報

No.0515（5月2日休刊）
発行日　令和5年4月25日
発行所　全国消防長会
　　一般財団法人全国消防協会
担　当　企画部企画課　03-3234-1321

消防本部の動き

研　　修

◆　令和５年度新規採用職員研修会を実施

館林地区消防組合消防本部（群馬）

館林地区消防組合消防本部では、令和５年４月３日(月)から４月７日(金)までの５日間、今年度の新規採用職員４人に対して、新規採用職員研修会を実施しました。

この研修会は、社会人として必要なマナーや、消防業務に必要な訓練礼式、車両誘導方法、ホース延長要領、心肺蘇生法などの実技の習得を目的として行ったものです。

今後も、１日も早く新規採用職員が地域住民のために貢献できる職員になれるよう、当消防本部一丸となって教育に取り組んでまいります。

【研修会の様子】

そ　の　他

◆　予防技術認定資格取得者に対して認定バッジ交付式を実施

根室北部消防事務組合消防本部（北海道）

根室北部消防事務組合消防本部では、令和５年４月３日（月）から４月６日（木）までの４日間、予防技術認定資格取得者に対して認定バッジ交付式を実施しました。

この認定バッジは、認定資格取得数に応じて、金（３種認定者）、銀（２種認定者）、白（1 種認定者）の３色に分け、予防技術認定資格取得者２８人に交付したものです。

交付式では、齋藤消防長から、「今後も、さらに実務経験を積み上げ、予防技術認定資格取得者として、他の職員の模範となることを期待します。」と訓示がありました。

今後も、町民の安心・安全のため、火災予防業務にまい進してまいります。

【交付式の様子】

【認定バッジ】

◆　予防技術資格者認定式を実施

高島市消防本部（滋賀）

高島市消防本部では、令和５年４月１０日（月）、予防技術資格者認定式を実施しました。

この認定式は、予防技術検定試験に合格した職員に認定証を交付したもので、立入検査等を実施する際に、市民へ効果的な指導を行うことを目的とした取り組みです。

また、中尾消防長から、「予防業務の中心となって、力を発揮していただきたい。」と訓示がありました。

今後も、市民の安全確保のため、職員の育成に取り組んでまいります。

【認定式の様子】

【認定式後の写真撮影】

◆　予防技術資格者章の貸与式を実施

新城市消防本部（愛知）

新城市消防本部では、令和５年４月３日（月）、予防技術資格者章の貸与式を実施しました。

貸与式では、火災の予防に関する高度な知識及び技術を有するものとして消防庁長官が定める本資格の、「防火査察」、「消防用設備等」、「危険物」の３つの区分のいずれかを有し、現在、予防業務に従事している職員に対して、貸与しました。

この予防技術資格者章は、地元の三河材を用いて、地元の高校と協力して作成したものです。

今後も、予防業務に関する知識・技術の向上に努めてまいります。

【貸与式後の写真撮影】

【予防技術資格者章】

◆　防火標語短冊を配布し防火広報を実施

十日町地域消防本部（新潟）

十日町地域消防本部では、令和５年４月１日（土）から４月７日（金）までの７日間、防火標語短冊を管内の住民に配布しました。

この短冊は、この時期に林野火災の危険が高まることから、山火事予防運動と併せて作成し、配布したものです。

モデルには、今年の箱根駅伝５区で区間賞を獲得した、十日町市出身で城西大学駅伝部の山本唯翔さんを起用しました。

今後も、地域住民の安全・安心の確保に向けて、防火広報を行ってまいります。

【防火標語短冊】

【配布時の様子】

◆　あみプレミアム・アウトレットと覚書を締結

稲敷広域消防本部（茨城）

稲敷広域消防本部では、令和５年４月１２日（水）、三菱地所・サイモン株式会社が経営する、あみプレミアム・アウトレットと、「災害時における施設の使用に関する覚書」を締結しました。

この覚書の締結により、当消防本部の管内において大規模な災害が発生した際に、広大な敷地や施設を使用して、緊急消防援助隊等の進出拠点や宿営場所として活用することが可能となり、受援体制の強化を図ることができました。

今後も、さらなる消防力の強化に努めてまいります。

【締結後の写真撮影】

国 等 の 動 き

消防庁通知等

◆　消防用設備等の設置に係る金融上の措置について（情報提供）

（事務連絡、令和５年４月１３日）

消防庁予防課から各都道府県消防防災主管課、東京消防庁・各指定都市消防本部あてに事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

標記の件について、「中小企業者等に対する消防用設備等に係る融資制度」に係る令和５年４月３日時点における利率等を別添のとおりお知らせいたしますので、事業者への指導等に当たっての参考として下さい。（別添省略）

―以下省略―

○　全文は、消防庁ホームページ（https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/61b161719f2a0d32b61b2d5ac3e6960b069e2bca.pdf）に掲載されています。

消防庁　予防課
担当：酒川、馬場
電話：03－5253－7523
FAX　：03－5253－7533

◆　北朝鮮による弾道ミサイル発射事案への対応について

（消防国第４３号、消防運第２６号、令和５年４月１４日）

消防庁国民保護・防災部長から各都道府県知事、各指定都市市長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

北朝鮮による弾道ミサイル発射への対応については、「北朝鮮による弾道ミサイル発射事案への対応について」（平成29年９月22日付け消防国第79号・消防運第59号消防庁国民保護・防災部長通知）にてお願いしてきたところです。
―以下省略―

○　全文は、消防庁ホームページ
（https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/2dd088d85cf7f1656142ee7b599ea3c37ca410d6.pdf）に掲載されています。

＜連絡先＞
消防庁国民保護室・国民保護運用室
栗山係長、戎、吉田、重冨、岸
TEL:03-5253-7550
E-mail:j-alert@ml.soumu.go.jp

◆　「急速充電設備等に係る運用について（通知）」の一部訂正について

（事務連絡、令和５年４月１７日）

消防庁予防課から各都道府県消防防災主管課、東京消防庁・政令指定都市消防本部あてに事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

「急速充電設備等に係る運用について（通知）」（令和５年２月28日付け消防予第126号）について、一部誤記がありましたので下記のとおり訂正します。
―以下省略―

○　全文は、消防庁ホームページ
（https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/1c57f47e2c760ffedd27c6558613e07a548f86c4.pdf）に掲載されています。

担当：消防庁予防課　泉、秋吉
TEL 03-5253-7523（直通）
E-mail yobo@soumu.go.jp

◆　「対象火気設備等を屋内に設ける場合の外部への延焼防止措置が講じられた室に係る事例について（通知）」の一部訂正について

（事務連絡、令和５年４月１７日）

消防庁予防課から各都道府県消防防災主管課、東京消防庁・政令指定都市消防本部あてに事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

「対象火気設備等を屋内に設ける場合の外部への延焼防止措置が講じられた室に係る事例について（通知）」（令和５年３月６日付け消防予第152号）について、一部誤記がありましたので下記のとおり訂正します。

―以下省略―

○　全文は、消防庁ホームページ
（https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/230417_yobou_2.pdf）に掲載されています。

担当:消防庁予防課　泉、秋吉
TEL 03-5253-7523（直通）
E-mail yobo@soumu.go.jp

◆　緊急時メンタルサポートチームに関する資料の送付について

（事務連絡、令和５年４月１８日）

消防庁消防・救急課、国民保護・防災部地域防災室から各都道府県消防防災主管部（局）、東京消防庁・各指定都市消防本部あてに事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

消防庁では、惨事ストレスが危惧される大規模災害や特殊災害等が発生した場合に、現地の消防本部等の惨事ストレス対策を支援するため、精神科医や臨床心理士などの専門家等からなる緊急時メンタルサポートチーム（以下「サポートチーム」という。）を平成15年に創設し、運用しているところです。

―以下省略―

○　全文は、消防庁ホームページ
（https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/6cf16d810b4cb37e76c456f5ed28b55640f89098.pdf）に掲載されています。

【消防職員】
消防庁消防・救急課
職員第一係　松本・布施
電　話：03-5253-7522　ＦＡＸ：03-5253-7532
E-Mail：shokuin@soumu.go.jp
【消防団員】
消防庁国民保護・防災部地域防災室
消防団係　山下・牛村
電　話：03-5253-7561　ＦＡＸ：03-5253-7535
E-Mail：syobodan@ml.soumu.go.jp

報道発表

◆　令和５年度における国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施

（令和５年４月１８日、消防庁）

１．国民保護共同訓練

（１）訓練の概要

　国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、 国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。

―以下省略―

○　全文は、消防庁ホームページ（https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/230418_kokuun.pdf）に掲載されています。

（問い合わせ先）
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室
担当：富田補佐、島田係長
TEL:03-5253-7551
E-mail：kokuho_atmark_ml.soumu.go.jp
（注）迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。 「_atmark_」を「@」に置き換えてください。

情報提供

◆　地下タンク及び移動貯蔵タンク定期点検技術者講習の消防職員の聴講について

一般財団法人　全国危険物安全協会

一般財団法人全国危険物安全協会では、危険物の規制に関する規則第６２条の６に規定する点検に係る地下タンク及び移動貯蔵タンクの漏れの点検技術に関する講習について、消防職員の聴講を実施します。

つきましては下記の募集要項を確認のうえ、二次元コードより応募していただきますようお願い申し上げます。

１　聴講方法等

⑴　聴講可能な講習

ア　地下タンク等定期点検技術者初回講習

イ　移動貯蔵タンク定期点検技術者初回講習

⑵　聴講方法

オンライン講習用に制作した動画を、動画配信サイト（YouTube）に期間限定で公開しますので、各聴講者のパソコン等により聴講してください。

なお、聴講期間及び聴講用 URL は応募者に別途連絡します。

⑶　費用について

聴講に費用はかかりません。

テキスト購入を希望する場合、１冊１，８００円（消費税、送料等別）にて販売します。

テキスト購入要領については購入希望者へ別途連絡します。

⑷　注意点

この事業による聴講は、標記講習には当たらないものであり、危険物の規制に関する規則第６２条の６に規定する点検の実施について資格を得るものではありません。

２　募集要項

⑴　募集期間

令和５年５月１日（月）から令和５年５月１９日（金）まで

⑵　申込方法

以下に表示する二次元コードの「定期点検技術者講習聴講応募フォーム」により、<u>消防本部ごとに取りまとめて入力してください。</u>

定期点検技術者講習聴講応募フォーム

ＵＲＬ：https://forms.gle/LKaUg3Smvv2JUvF67

（問い合わせ先）
業務課　井上　福場
電話　03-5962-8923
メール　fukuba@zenkikyo.or.jp

機関誌「ほのお」記事募集

一般財団法人全国消防協会では、機関誌「ほのお」に関して、各消防本部より次の投稿記事を募集しています。

①トップ・セカンド記事
②知識・技術の伝承―教えて！消防技術―
③女性職員の活躍推進

※①・②・③の執筆要領等の詳細は、週間情報（№０４１６）１ページ、機関誌「ほのお」２０２２年４号（４／２５発刊）２９ページを参照願います。

TEL：03-3234-1321　機関誌「ほのお」担当：企画課　石原
原稿データは、kikachosei@fcaj.gr.jpに送信願います。

④消防ワイド

【特徴】
・写真中心のビジュアルな広報
・紙媒体により記録性に優れる広報
【留意事項】
・文章は、Word で１００文字程度で作成をお願いします。
・写真は、Word に貼り付けず、JPEG 画像データを１枚送付してください。
・消防ワイド、週間情報の両方に投稿された場合、どちらか一方にのみ掲載することがあります。

TEL：03-3234-1321　機関誌「ほのお」（消防ワイド）担当：企画課　原
原稿データは、honoo@ffaj-shobo.or.jpに送信願います。

ご投稿をお待ちしております。
※添付ファイルの容量が５ＭＢを超える場合は、分割して送信願います。

週間情報への投稿は企画課へ！

週間情報では、各消防本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せください。

【特徴】
・原則毎週刊行される、速報性のある広報
・文章中心の情報量が多い広報
【留意事項】
・配信日（原則火曜日）から前２週間以内のイベント、訓練等を中心に掲載しています。
・文章は、Word で２００～４００文字程度で作成をお願いします。
・写真は、１～２枚を Word に貼り付けて送付してください。
（貼り付けできない場合は、JPEG 画像データを送付してください。）
・週間情報、消防ワイドの両方に投稿された場合、どちらか一方にのみ掲載することがあります。
・掲載が決定した場合のみ、担当者よりメールを返信させていただきます。

TEL：03-3234-1321「週間情報」担当：企画課　岡﨑
原稿データは、weekly@fcaj.gr.jp に送信願います。